

科学研究費補助金

「獣医学教育の抜本的改善の方向と方法に関する研究」

第7班 「北大、東大、大阪府大の自助努力案検討班」報告書

東大自助努力案概要

現在進められている獣医学教育の再編過程で、東京大学はこれまでいわゆる自助努力校という位置づけで検討を進めてきた。しかし、1校の改組のみで獣医学教育のニーズに答え、且つ高度の研究・教育水準を維持することは、非常に困難である。こうした状況をふまえた上で、これまでの経緯に着いて概要を述べる。

I) 東京大学の獣医学教育の目指すもの：東京大学に対する社会的要請と本大学の独自性をふまえたうえで、21世紀の社会的ニーズに対応する獣医学領域の指導的役割を果たす人材の育成及び大学院大学として応用動物生命科学研究を推進することを目的とする。そのため具体的には以下の項目について検討を進めてきた。

- 1, 獣医学学部教育の充実
- 2, 先端医療等、高度獣医療の専門家の育成
- 3, 公衆衛生学、環境科学等学際的社会獣医学の専門家の育成
- 4, 大学院大学として、基礎獣医学を含む応用動物科学の基盤研究の推進

II) 上記項目について学内及び学内外のメンバーからなる委員会等を組織して検討を進めて、答申を得た。

項目1については、あしかけ2年間にわたる委員会の検討を経て一応の結論を得ている。自助努力目標として、より充実した獣医学学部教育を行うためには概ね臨床系が13分野、非臨床系が17分野の合計30専門分野が必要である。組織の規模については教官としては90名、学生としては60名程度が妥当であると思われる。また教育コースとしては2年間の教養課程、5年次までの獣医学教育、6年次での選択コースからなる。

カリキュラムとしては、1) 疾病予防と制御、治療に必要な獣医医療、2) 動物由来感染症、食品衛生等の獣医公衆衛生、3) 応用動物生命科学に関する基盤研究、4) 国内外の獣医畜産行政対応及び野生動物を対象とした環境科学に関する教育を行う。学部教育で完結出来ない専門領域に関しては大学院の他に、以下の項目で述べる専門家育成スクールを卒後コースとして設置する。

項目 2 については、6 年次の臨床コースを終了後、2 年間の獣医臨床専門家育成スクールを新設する（ディプロマ制）。獣医学の基幹講座、協力講座の他に連携併任講座を新設し、外部からの併任ポストも利用し充実を図る。スクール設置後は臨床獣医学専門科目を履修し専門医としての資格を修得する、大学院博士課程に進学する、就職する等の選択が可能になる。

項目 3 については、外部委員も入れ現在検討中である。社会獣医学専門大学院として高度な公衆衛生行政に適応出来る人材等の育成を目指す。特に国際的行政対応、危機管理学、疫学、コストパフォーマンスなど幅広い学際的対応の実学教育を実践する。既に獣医師として活躍している社会人を対象にし、柔軟な教育制度を利用して教育する（年限は最低 2 年、最長 5 年の在学で総単位を取得可、産官学から連携併任、非常勤等で実学経験を有するスタッフを招聘する）。また外部の機関との単位互換等も積極的に考える（ディプロマ制）。

項目 4 については、基礎獣医学専攻および応用動物科学専攻を中心に、応用動物生命科学の基盤研究を推進するための組織構築を検討している。前述の臨床獣医学、社会獣医学部門との連携のあり方、動物病院・牧場等の付属施設のあり方についても検討を進めている。

（文責 東大獣医専攻長 吉川泰弘 ）